

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
愛知県医療従事者応援金	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者の処遇改善を推進するため、応援金を交付する。	5,044,046	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた94の入院医療機関へ応援金を交付した。	医務課 医療機関支援室
愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金	休業要請に応じた中小事業者等に対して協力を支給する市町村に対して補助を行う。	10,867,462	県の要請に応じて、休業や営業時間の短縮を実施した中小事業者等（延べ43,085事業者）やテナントに入居している施設等の休業に伴い、休業を余儀なくされた中小事業者（760事業者）に協力を支給し、事業継続を支援した。	商業流通課
新型コロナウイルス感染症対策美容業・美容業事業者休業協力金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自主的に休業した理美容事業者に対して協力を交付し、支援を行う。	724,812	自主的に休業を行った県内の理美容事業者協力金を交付し（合計7,177事業者）、支援を行った。	生活衛生課
文化芸術活動緊急支援事業費	新型コロナウイルスの影響により活動の機会が減少したアーティストや伝統文化団体への支援として、作品の制作委託やオンライン配信、テレビ局での放映を実施する。	68,332	合計39本の作品制作（アーティスト支援：9本、伝統文化：30本/5団体×3種類（30分版・定番・チャレンジ）×2言語）を行い、特設サイトなどでオンライン配信（URL： <a href="https://aichi-gigeiseizui.jp/">https://aichi-gigeiseizui.jp/</a> ）やテレビ放送（県内ケーブルテレビ全14局で、合計392回）を実施した。	文化芸術課
新型コロナウイルス感染症対策経営支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける小規模事業者に対して、各種助成金に係る電子申請手続等の支援をするため、商工会が相談窓口を設置するための費用を補助する。	19,086	57商工会へ相談窓口設置のための補助を行い、各商工会は全体で約1万6000件相談を受け付けた。（うち、電子申請に至った件数は約3,600件）	中小企業金融課
新型コロナウイルス感染症対策農産物利活用支援事業費補助金	需要が低迷している「花き」、「つまもの」の利活用に取り組む農業者を支援するため、新たな需要を喚起した農業者に対して補助を行う。	380,456	高齢者福祉施設等での「花き」の装飾やコンビニ等での「つまもの」を利用した新メニューの開発等、新たな需要を喚起した。	園芸農産課
テレワーク環境緊急整備事業費	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員の在宅勤務の取組推進に向けて、テレワーク用端末を配備する。	85,590	テレワーク用端末を1,000台配備し、職員の在宅勤務の環境を整備した。	情報政策課
県立学校オンライン学習支援事業費	県立学校の児童生徒の学習支援及び臨時休業の備えを目的として、民間学習支援サービスを導入する。	685,509	全県立高等学校の生徒及び県立特別支援学校の小学4年生以上の児童生徒を対象として、民間の学習支援サービスを導入した。	教育企画課
新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金（利子補給・保証料補助）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する新たな制度融資として「新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金」を創設し、借入利子及び保証料を補助する。	153,833	「新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金」の借入事業者に対して、借入利子及び保証料を補助した。	中小企業金融課
感染症医療給付費 事務費	法令に基づき、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の公費負担の支払審査等について、社会保険診療報酬支払基金等に委託して実施する。	166	社会保険診療報酬支払基金及び愛知県国民健康保険団体連合会に対し診療報酬審査支払事務委託費を支払った。	感染症対策課
教育情報通信ネットワーク運営費（インターネット回線増強）	県立学校の情報通信ネットワーク環境を強化する。	63,371	県立学校情報通信ネットワークの回線環境を増強した。	教育企画課
教育情報通信ネットワーク運営費（総務事務入力等対応運営事業）	感染症発生時など緊急時に県立学校から保護者へ情報発信することを目的として、一斉メール配信サービスを導入する。	2,902	全県立学校から保護者への一斉メール配信サービスを導入した。	教育企画課
高等学校整備費 情報化推進整備費（情報処理機器整備事業）	県立高等学校において生徒の学習支援を目的として、また、臨時休業時等の学習支援のため、生徒用タブレット端末及び通信機器を導入する。	37,776	県立高等学校150校に各40台、計6,000台のタブレット端末及びモバイルルータ1,000台を整備した。	教育企画課
高等学校整備費 情報化推進整備費（教育職員情報化推進整備費）	県立学校の臨時休業等の緊急時に動画配信等の学習支援を行うため、学習支援用端末を導入する。	15,404	各県立高等学校に3台、計450台のタブレット端末、及びウェブカメラ149台等の周辺機器を整備した。	教育企画課
特別支援学校整備費 情報化推進整備費（教育職員情報化推進整備費）	県立学校の臨時休業等の緊急時に動画配信等の学習支援を行うため、学習支援用端末を導入する。	2,051	各県立特別支援学校に3台、計99台のタブレット端末、及びウェブカメラ28台を整備した。	教育企画課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
学校臨時休業対策費補助金	政府による全国一斉臨時休業の要請により、学校給食費の保護者への返還や食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用に対し、補助を実施する。	3,662	該当する県立高等学校及び特別支援学校14校に対し補助を実施した。	保健体育課
新型コロナウイルス感染症対策事業費	・県内の医療体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症対策に係る個人防護具等を調達し、国産物資の優先配布対象となっていない県内医療機関に提供する。 ・新型コロナウイルス感染症対策業務を円滑に推進するため、愛知県顧問を設置し、医療体制の確保対策や感染拡大防止対策に関して、技術的助言・関係機関との調整に従事する。	2,192,019 5,950	・サージカルマスク等116件の調達を行い、保健所、政令・中核市、医師会等を通じて医療機関に配布した。 ・愛知県顧問が感染症対策に関する技術的助言を行うとともに、愛知病院の開設・運営等にあたり関係機関との調整を行った。	・医薬安全課 ・医療計画課
新型コロナウイルス感染症関連会議開催事業	新型コロナウイルス感染症に対する医学的及び疫学的な見地から医療体制及び検査体制等について、有識者・関係団体と意見交換を行う会議を実施する。	2,501	愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を17回、医療専門部会を5回開催した。また、愛知県新型コロナウイルス感染症検証委員会を2回開催した。	感染症対策課
新型コロナウイルス感染症関連広告事業	県民に対して、新型コロナウイルス感染症への警戒を周知するため、名古屋テレビ塔等を感染状況に応じた色にライトアップするとともに、感染予防に関する情報の発信及び県の対策の幅広い周知のため、新聞への広告掲載及びCM放映を実施する。	85,295	新聞やテレビCM、ラジオ、YouTubeなどを活用して、幅広い世代に情報発信し、また、名古屋市のランドマークであるテレビ塔やオアシス21（複合商業施設）、刈谷ハイウェイオアシス（全国的に有名な、大規模サービスエリアの観覧車）を感染状況に応じた色にライトアップすることにより、県民に警戒を呼びかけた。	感染症対策課
新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対し、必要な施設の整備費用を支援する。	148,184	県内の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる7医療機関に対し、医療機関の新設、増設、改築、改造または補修のために必要な工事費を支援した。	感染症対策課
新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金（委託事務費）	第2次救急医療を担う病院を運営する医療法人を対象に、無利子・無担保の融資制度を創設し、その貸付審査・助言業務を委託して実施する。	4,403	県内の3医療法人に対する運転資金の貸付審査・助言業務を実施した。	医務課 医療機関支援室
特別支援学校整備事業費 情報化推進整備費	県立特別支援学校において児童生徒の学習支援を目的として、また、臨時休業時等の学習支援のため、児童生徒用タブレット端末及び通信機器を導入する。	13,035	県立特別支援学校の児童生徒に1人1台、計4,644台のタブレット端末及びモバイルルータ500台を整備した。	教育企画課
障害者コミュニケーション手段利用促進費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、聴覚障害者に手話通訳者が同行できない場合に活用する、タブレット端末を用いた遠隔手話サービスの導入を行う。	844	手話通訳者用としてあいち聴覚障害者センターに1台、利用者用として県保健所、中核市、あいち聴覚障害者センターに16台の計17台のタブレットを導入した。	障害福祉課
新型コロナウイルス感染症対策熱中症予防啓発費	マスクの着用等、感染防止対策を踏まえた熱中症予防の啓発をテレビCM等により行うことで、感染症防止と熱中症予防の両立を図る。	16,940	「15秒で伝える♪熱中症予防行動」遍のテレビCMを作成し、各テレビ局で放映することで、マスクの着用等、感染防止対策を踏まえた熱中症予防の啓発を行うことができた。	健康対策課
タクシー事業者感染拡大予防対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するために、タクシー事業者が行う運転席と後部座席を隔離する飛沫感染防止用スクリーンの設置に補助を行う。	73,293	県内のタクシー事業者に対し、飛沫感染防止用スクリーンの設置に対する補助を行う等、タクシー車内における感染予防及びタクシーの利用促進を支援した。	交通対策課
小中学校・高等学校・特別支援学校非常勤講師等報酬	臨時休校により実施できなかった授業を長期休業期間中に実施するため、また学校再開後の児童生徒の学びを保証するため、非常勤講師等を追加配置する。	33,692	学習の遅れが生じないよう、長期休業期間を短縮して授業を行った。また、非常勤講師等を追加配置することで、T・T、習熟度別授業、複式学級の解消等を行った。	財務施設課
全日制高等学校等 学校運営費	県立高校での夏季休業期間中の授業において生徒が学習に集中できるよう、授業に使用する普通教室や生徒が生活する寄宿舎へ空調環境を整備する。	51,100	PTA負担により設置した空調設備の使用にかかるリース料及び光熱費を負担したほか、空調設備未設置校への床置き式レンタル空調を設置した。	財務施設課
私立幼稚園教職員応援金	緊急事態宣言下において、事業の継続に協力し、サービス提供に従事した保育士等のモチベーションを維持し、活動の促進等を図るため、応援金を交付する。	26,200	私立幼稚園等262園に対して、応援金を交付した。	学事振興課 私学振興室

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
民間児童福祉施設職員応援金	緊急事態宣言中も事業を継続した民間児童福祉施設等に対する応援金の交付を実施する。	154,700	民間児童福祉施設等1,547施設に応援金の交付を実施した。	子育て支援課
雇用維持特別対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた求職者や、就職活動が制限されている新規学卒者等に対して、就職面接会やWeb合同企業説明会を実施する。	26,048	就職面接会を県内各地で15回、Web合同企業説明会を2回開催し、就職支援を行った。	就業促進課
漁業振興資金利子補給補助金	新型コロナウイルスの感染拡大により、資金繰りに苦しむ漁業者が借り入れる運転資金について、県が利子補給を行う。	356	漁業者が借り入れた運転資金の利子補給を実施した。	水産課
中部国際空港拠点維持費補助金	中部国際空港に本拠地を置く航空会社を対象に、航空需要が大幅に落ち込むコロナ禍を乗り越え定着できるよう、固定費である事務所賃料の一部を補助する。	7,035	中部国際空港に本拠地を置く航空会社から申請のあった事務所賃料1か月分について支援した。	航空空港課
学校給食事業者支援事業	安全・安心な学校給食を安定的に供給することを目的として、政府による全国一斉臨時休業の要請により売上げが減少した学校給食関係事業者に対し支援金を支給する。	30,600	1事業者あたり200千円を153事業者へ支給した。	保健体育課
げんき商店街推進事業費	県内市町村が実施するプレミアム商品券発行事業を支援することにより、地域での経済活動を活性化し、県内での消費を喚起する。	662,559	県内48市町村に対して、補助金を交付し、プレミアム商品券発行事業を支援した。	商業流通課
観光消費喚起事業費補助金	県民の県内旅行を促進するため、旅行商品の購入者に対して、代金の2分の1相当分の割引を実施する。	896,443	要件を満たす県内旅行商品の販売を行った旅行業者に補助を行い、需要喚起面での支援を行った。	観光振興課
観光物産販売支援事業費	観光物産品の販路を維持するため、通販サイトを活用し、消費者の購買意欲を後押しする割引サービスを行うことで、観光物産品の販売を促進する。	48,400	大手通販サイト楽天市場内に特設ページを開設（2020.7.31～2021.3.31）し、商品価格を割引するキャンペーンを実施するなどして、観光物産品の販路拡大を図った。あわせて、新たに通販サイトでの販売に組みもつとする事業者への支援を行った。	観光振興課
あいちの農林水産物消費回復緊急対策事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により、売上高減少などの影響を受けた農林水産物を支援するため、通販サイトを活用した県産農林水産物等の販売促進に取り組む。	152,780	大手通販サイト楽天市場内に特設ページを開設（2020.7.31～2021.3.31）し、商品価格を割引するキャンペーンを実施するなどして、県産農林水産物の販路拡大を図った。あわせて、新たに通販サイトでの販売に組みもつとする事業者への支援を行った。	食育消費流通課
花の王国あいち需要拡大推進事業費負担金	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が減退している花きの利用について、需要喚起のために公共施設等における花きの活用拡大の取り組みを行う県内花き産業全体を支援する。	5,000	県庁舎及び各地方機関において、「花の王国あいち」の切花や鉢物の装飾展示を行い、県産花きの活用拡大を図る取組に対する支援を行った。	園芸農産課
漁場清掃活動支援事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減衰により、操業調整として休漁を余儀なくされた漁業者に対して、増加した休漁日を活用した漁場清掃活動を支援。	325,754	休漁日を活用して漁場清掃を実施した漁業者に支援を行った。	水産課
愛知県武道館空調改修工事	老朽化により換気機能が著しく低下している空調設備（自動制御装置）の改修工事を行う。	60,500	工事を発注し、空調設備（自動制御装置）の改修工事を行った。	競技・施設課
私立高等学校等オンライン学習支援事業費補助金	学校再開後、家庭においても学習内容の予習・復習によって学力定着を図る環境を確保するため、民間のオンライン学習サービスを導入する学校設置者に対し、利用料を補助することで保護者の負担軽減を図る。	258,702	私立学校設置者47法人に対して、補助金を交付し、オンライン学習の導入を支援した。	学事振興課 私学振興室
私立学校経常費補助金特別補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、私立学校が行う学習指導員の追加的人材の配置等に係る経費を補助する。	29,102	私立学校41校に対して、補助金を交付し、追加的人材の配置等を支援した。	学事振興課 私学振興室
介護保険事業費補助金	休業要請を受けた施設・事業所、新型コロナウイルス感染症患者が発生した施設・事業所、濃厚接触者に対応した施設・事業所、訪問サービスに切り替えるなど代替サービスを実施する通所系事業所等のかかりまし経費を支援する。	138,769	232件の施設・事業所におけるコロナウイルス感染症に対応するためのかかりまし経費に対し補助を行った。	高齢福祉課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
社会福祉施設等施設整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、障害者支援施設の多床室の個室化に要する改修工事費の一部を補助する。	16,265	県内の2施設に対して補助金を交付し、個室化の工事を行うことで感染拡大防止措置を講じた。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	(1) 共同受注窓口活性化事業 新型コロナウイルス感染症に関する経済対策として、電子カタログを作成し、新規顧客の開拓や販路拡大を図る。 (2) 障害者就業・生活支援センター事業費 就業・生活支援センターの機能強化のため、特に支援対象者が多い1センターの生活支援員を1名追加配置する。 (3) 工賃向上推進事業費 生産活動が著しく停滞する事業所に対して、アドバイザーを派遣する。	7,007	(1) 共同受注窓口活性化事業 新型コロナウイルス感染症に関する経済対策として、電子カタログを作成した。 (2) 障害者就業・生活支援センター事業費 就業・生活支援センターの機能強化のため、特に支援対象者が多い1センターの生活支援員を1名追加配置した。 (3) 工賃向上推進事業費 生産活動が著しく停滞する事業所に対して、アドバイザーを派遣した。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等が、休業要請を受け、訪問サービスに切り替えるなど代替サービスを実施する場合のかかりまし経費等に対して補助を行う。	15,915	新型コロナウイルス感染症が発生した県内の37事業所のかかりまし経費に対して補助を行い、サービスの提供継続の支援を行った。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルスの対策の徹底を図るため、障害者支援施設等への簡易陰圧装置の設置費の支援や、感染者が発生した場合の施設等の消毒費用に対して補助を行う。	25,991	県内9の障害者支援施設等に対して、簡易陰圧装置の設置等の費用に対して支援を行った。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス対策の徹底を図るため、障害福祉サービス事業所等に対し配布する衛生用品を調達する費用を支援。	65,358	県内669の障害者支援施設等に対して、県による直接購入による衛生用品の配布を行った。	福祉総務課
精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化することに伴い、県民への十分な精神保健上の支援（心のケア）を実施できるよう、県保健所及び県精神保健福祉センターでのオンライン相談及びSNSによる相談を実施し、相談体制を強化する。	20,590	県保健所及び県精神保健福祉センターの相談体制の強化及びSNSによる相談を実施した。	医務課こころの健康推進室
公立学校情報機器整備費補助金（GIGAスクールサポーター配置支援事業）	県立学校の校内ネットワークのトラブル対応等のためGIGAスクールサポーターを配置する。	52,690	県立学校の校内ネットワークのトラブル対応等のためGIGAスクールサポーターを8人配置した。	教育企画課
公立学校情報機器整備費補助金（学校からの遠隔学習機能の強化事業）	教員がオンライン学習支援を行うために必要となるマイクを整備する。	4,751	オンライン学習支援のため、教員用マイクを整備した。 （高等学校150台、特別支援学校33台）	教育企画課
学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）	スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図るために、乗車率50%以上のバスについて、スクールバスの増便やジャンボタクシーの借り上げを行う。	459,978	乗車率50%以上のバスを保有する14校について、計50台のスクールバス及びジャンボタクシーを追加で借り上げることで乗車人数の少人数化を図った。	財務施設課
県立学校における感染症対策のためのマスク等購入事業	県立高等学校及び特別支援学校の再開にあたり集団感染のリスクを避けることを目的として、マスク等の感染予防物品を配布し学校における感染症対策を図る。	63,394	県立学校に対しマスク（50枚入）30,366箱、非接触体温計641本等を配布した。	保健体育課
中小企業テレワーク導入支援事業	中小企業等に対し、テレワークの導入を推進するため、アドバイザーの派遣及び出張相談会を開催する。	18,968	テレワークの導入を検討している中小企業等にアドバイザーを派遣（39社延べ99回）するとともに、出張相談会を10回開催し、テレワークの導入を支援した。	労働福祉課
中小企業経営支援等対策費補助金	中小企業の事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、新型コロナウイルス感染症に対応した新たなBCPモデルを作成し、また、BCPの必要性・重要性やBCP作成方法の説明等を行うセミナー・相談会を開催して啓発を図る。	7,217	新BCPモデルの作成にあたり検討委員会を実施し、専門家からのアドバイスをもとにどのような準備・対策を講じるべきかを検討し、「新BCPモデル」を完成させた。Webセミナーには37社、相談会には9社の参加があった。	中小企業金融課
中小企業経営支援等対策費補助金	中小企業等が取り組む感染症対策に資する新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援を行う。	258,306	2020年7月から8月にかけて公募を行い、69事業者に交付決定を行った。その後の事業実施、確定検査を経て、63事業者に交付を行った。	中小企業金融課
中小企業経営支援等対策費補助金	中小企業等が取り組む感染症対策に資する新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援	65,680	新サービス・新製品の開発及び販路拡大の支援に関する事務を実施した。	中小企業金融課・スタートアップ推進課
中小企業経営支援等対策費補助金	県内の小売店、飲食店、ホテル・旅館等の宿泊業を対象に、クーポンなどを、クラウドファンディングを活用して販売することにより、県内全域を巻き込んだ経済回復に向けた消費喚起・需要拡大を図る。	32,495	県が既存のクラウドファンディングサイトにプロジェクトを立ち上げ、参加店舗のクーポンや商品、サービスの販売促進を図った。	商業流通課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
観光誘客地域活動事業費	県内各地への誘客を図るため、地元の観光振興を担う団体によるイベント等を開催する。	92,096	地域の観光振興を担う団体から各地域各々の課題解決に資する事業（イベントの開催等）の企画提案を募り、23団体の企画を採択しその実施を委託した。	観光振興課
新型コロナウイルス感染症の抗体検査に係る購入費	・愛知県内の抗体保有率の調査を行うために、抗体検査試薬及び抗体検査に必要な消耗品、抗体検査キットの調達を行う。	10,637	・抗体検査試薬及び抗体検査に必要な消耗品、抗体検査キットの調達を行い、協力研究機関に提供した。	・医薬安全課 ・感染症対策課
南海トラフ地震等対策事業費補助金	大規模地震等災害時の避難所等における新型コロナウイルス感染防止対策を早急に進めるため、市町村が行う感染防止対策に対し補助する。	333,857	避難所等における感染症対策事業（感染防止用資機材整備等）を行った県内42市町村に対し、補助金を交付した。	災害対策課
電子書籍貸出サービス事業費	新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に沿ったサービスとして、パソコン、スマートフォン等を使用し、インターネットを経由して利用できる電子書籍サービスを導入する。	44,000	2021年1月26日より、愛知県図書館のウェブページ（ <a href="https://www.aichi-pref-library.jp/">https://www.aichi-pref-library.jp/</a> ）において、調査研究や仕事に役立つ専門書、辞書など5,529冊の電子書籍サービスを開始した。	文化芸術課
私立学校修学旅行取消料支援金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、修学旅行の中止、延期により生じる取消料について、保護者が負担する経費を学校設置者が負担した場合に補助を実施する。	60,359	私立学校設置者22法人に対して、補助金を交付し、取消料に係る支援を実施した。	学事振興課 私学振興室
高機能換気設備等導入支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するとともに、温室効果ガス排出量の削減を促進するため、工場、事務所、店舗等の産業・業務用施設に対して、高機能換気設備の導入を支援する。	89,095	27事業者に対して補助を行い、高機能換気設備は計124台導入された。	地球温暖化対策課
新型コロナウイルス感染症対策愛知病院運営費	新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の更なる確保を図るため、中等症患者を重点的に受け入れる愛知病院を設置・運営する。	1,019,859	中等症患者及び宿泊療養施設に入所できない軽症の高齢者の受け入れを行うことで、新型コロナウイルス感染症に対する更なる医療体制を確保した。	医療計画課
新型コロナウイルス感染症対策看護師養成所遠隔授業設備補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で外出自粛要請があった場合に備え、看護師等養成所に対し、遠隔授業に必要な通信環境に必要な経費を補助する。	3,799	10事業者に対し補助を行い、遠隔授業の実施体制を整えた。	医務課
新型コロナウイルス感染症対策施術所内感染防止対策事業費補助金	施術所内での新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、消毒等の衛生対策等に要す経費を支援する。	331,184	3,334施設に対し、施術所内での感染防止対策を支援した。	医務課
新型コロナウイルス感染症対策精神科入院患者搬送体制整備事業費	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフの同乗により、患者を安全に搬送する体制を整備する。	3,474	民間精神科病院入院中の新型コロナウイルス感染症患者の転院の際に、患者の身体及び精神疾患の状態に応じた医療スタッフが同乗し、患者を安全に搬送した。	医務課こころの健康推進室
旅行者感染防止啓発費	愛知県を訪問する旅行者向けに「新しい旅のエチケット」を実践して楽しく旅行をしていただけるよう、PR動画を制作して配信する。	8,867	合計8本の動画制作を行い、県観光コンベンション局公式YouTubeチャンネルに公開した。	国際観光コンベンション課
宿泊事業者感染防止対策事業費	県内のホテル・旅館が「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」を遵守するために必要な設備等を導入する経費について、補助を行う。	310,828	県内の宿泊事業者に対して補助金を交付し（319件）、県内観光における安心・安全の底上げを図った。	国際観光コンベンション課
愛知県国際展示場管理運営事業費	国際展示場の感染防止対策を推進するため、サーモグラフィーの導入や屋外の多目的利用地の電源設備等の強化を実施する。	55,777	国際展示場の感染防止対策を推進するため、サーモグラフィーカメラによる検温システムの導入や屋外の多目的利用地の電源設備・給水設備の新設等を実施した。	国際展示場室
鉄軌道事業者感染拡大予防対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するために、鉄軌道事業者に対して、必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した運行に要する経費に補助を行う。	82,342	県内の鉄軌道事業者に対し、補助金を交付し、鉄道利用における感染予防及び各事業者の輸送力維持を支援した。	交通対策課
留置管理費	留置場における感染予防を徹底するとともに、感染または感染の疑い等が発生した際の対処に必要な、感染防止資機材を整備する。	47,313	無症状感染の可能性が強く疑われる者を隔離するための専用居室や留置担当の個人防護具を整備した。	警察本部
犯罪捜査活動費	感染の危険性を常に伴う検視における新型コロナウイルス感染症への罹患を防止するため、感染防止資機材を整備する。	18,866	N95マスク等の感染対策消耗品を整備し、感染防止に配慮した検視を行う体制を整えた。	警察本部

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
スクールカウンセラー設置事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による児童生徒の心のサポートを強化するため、スクールカウンセラー等を追加配置する。	58,928	スクールカウンセラーやスーパーバイザー（県立高等学校のみ）の配置時間数を増やすことで、児童生徒の相談にきめ細かく対応した。	義務教育課 高等学校教育課
スクールソーシャルワーカー設置事業費（高等学校教育振興事業費）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生徒の生活環境等の変化に関する支援を強化するため、スクールソーシャルワーカーを追加配置する。	1,597	スクールソーシャルワーカー1名の追加配置や既配置のスクールソーシャルワーカーとの連携により、生徒の支援を充実させた。	高等学校教育課
SNS相談事業費（高等学校教育振興事業費）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な不安やストレスを抱える高校生に対するSNSを活用した相談体制を整備する。	5,346	県立高校150校（生徒4,500人程度）を対象に、専用相談アプリを活用した相談体制を構築し、臨床心理士等による相談対応を行った。	高等学校教育課
研修事業費（総合教育センター管理運営事業費）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、総合教育センターが主催する教員研修のオンライン化の拡大に向けてシステムを導入する。	35,420	オンライン研修を実施するための環境を整備した。	総合教育センター
県立学校修学旅行取消料支援事業費	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による修学旅行の中止、延期に伴い発生する取消料、手数料を補償することで、保護者の経済的負担軽減を図る。	12,983	県立学校36校（高校：32校、特別支援学校：2校）で発生した取消料、手数料を補償し、保護者の経済的負担を軽減した。	高等学校教育課 特別支援教育課
社会教育・野外活動施設整備費	旭高原少年自然の家の室内環境の改善を図るため、食堂及び宿泊棟へ空調設備を整備する。	59,565	旭高原少年自然の家の食堂及び宿泊棟に空調設備を整備した。	生涯学習課
あいち山車まつり緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の縮小を余儀なくされている山車まつり保存団体に対し、山車1台につき10万円の支援金を交付する。	26,372	あいち山車まつり日本一協議会加入の76保存団体から申請があり、山車263台分の緊急支援金を交付した。	文化芸術課 文化財室
指定管理者支援金	新型コロナウイルス感染症に伴い、利用料金収入が減少する中で、感染拡大防止対策を実施しながら県有施設を維持管理・運営する指定管理者を支援する。	1,611,338	県内の合計30施設を維持管理・運営する各指定管理者に対して支援金を交付し、事業継続支援を行った。	【とりまとめ】 地方創生課
土地改良施設事業継続計画策定支援事業費	土地改良施設を管理する土地改良区において、新型コロナウイルスの感染者の発生に備え、その管理運営の安定的な継続に資する事業継続計画の策定の支援を行うための事業継続計画モデルの作成及び研修会開催の委託費用。	8,153	業務継続計画のモデルを作成し、県内の土地改良区に対して研修会を開催して事業継続計画の策定の支援を行った。	農地計画課
木材産業等高度化推進資金利子補給補助金	木材の生産及び流通を維持し、安定的な経営を図るために必要な運転資金の借入に係る利子を助成する。	389	当該資金を借り入れた3事業者に対して利子補給を行い、事業者の経営維持を支援した。	林務課
国産材生産流通促進資金利子補給補助金	国産材の生産及び流通を維持し、安定的な経営を図るために必要な運転資金の借入に係る利子を助成する。	75	当該資金を借り入れた1事業者に対して利子補給を行い、事業者の経営維持を支援した。	林務課
バス事業者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも運行を継続している公共交通事業者を支援するため、バス事業者に対し、運行を継続するための支援金を交付する。	78,900	県内に本社をおき、かつ県内に路線を有するバス事業者に対して支援金を交付し、バス路線の維持及び運行の継続を支援した。	交通対策課
宿泊施設利用促進事業費	愛知県・近隣の県民が、インターネット旅行社経由で県内宿泊施設を予約した場合に、国の「Go To トラベル事業」の割引に上乗せして、割引クーポンを発行する。	325,395	インターネット旅行社経由で県内宿泊施設を予約した場合に、「Go To トラベル事業」の割引に上乗せできる割引クーポン（1泊当たり最大5,000円分）を発行した。	観光振興課
観光誘客プロモーション推進事業費	新聞広告、交通広告、インターネット動画、SNS等により、愛知県への旅行の呼びかけを実施する。	54,460	県民による県内旅行、隣接県から本県への旅行を各種メディアで呼びかけ、新型コロナウイルス感染症の影響で深刻な影響を受けた観光関連産業を支援した。	観光振興課
みかわ牛生産流通活性化緊急対策事業費補助金	新型コロナ感染拡大による牛肉価格下落に対して、本県和牛ブランドである「みかわ牛」の生産流通の活性化を図る取組を支援する。	248,593	「みかわ牛」生産農家の肥育用子牛の導入や、食肉業者による「みかわ牛」の購入が、事業実施前に比べて積極的に行われた。	畜産課
金魚養殖業支援事業費補助金	イベントの自粛などにより低迷する金魚需要の喚起を図るため、公共施設等において販促促進に取り組む漁業協同組合に対して補助する。	3,750	漁業協同組合に補助を行い、県内3か所の公共施設等でのPRブースの配置や金魚の展示・配布（10～12月に延べ6日間）の実施を支援した。	水産課
アユ種苗放流事業費補助金	遊漁券販売が低迷する河川漁業協同組合を支援するため、アユ種苗の放流を補助する。	26,400	河川漁業協同組合に補助を行い、アユ種苗の放流を支援した。	水産課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
Ma a S 推進検討調査費	地域公共交通を中心に、多様なサービスを組み合わせたMa a Sの導入に向け、「新たな生活様式」にも対応するサービスやビジネスモデルの構築に向けた検討・調査を行う。	18,601	「新しい生活様式」に対応するために必要となるサービスや、Ma a S導入に向けた課題や解決策について調査・検討を行い、今後のMa a S導入に向けた活動の基礎となる資料を取り纏めた。	交通対策課
農業大学校施設設備整備費	農業大学校において、学生等の新型コロナウイルス感染症予防のため、オンライン研修システムの整備、教室等の三密防止や換気効率の改善、接触回避対策等を行う。	37,895	対策実施により、農業大学校で感染者は発生せず、カリキュラムどおりの講義や実習、研修が実施できた。	農業経営課
農作業省力化設備緊急整備事業費補助金	コロナ後の「新しい生活様式」に対応した農業生産に向けて、地域が一体となって策定した「産地戦略」に基づき、農作業の省力化を図る緊急的な取組に対して補助を行う。	243,049	コロナ後の「新しい生活様式」に対応した農業生産に向けて、地域が一体となって策定した「産地戦略」に基づき、農作業の省力化を図る農業機械や施設等の整備を行った。	園芸農産課
畜産物流通体制緊急整備事業費補助金	新型コロナ感染拡大による畜産物の流通の停滞等に対して、畜産物の流通体制を強化するための施設整備を支援する。	9,611	県内食肉処理施設に、食肉保管能力の向上流通を図るための冷凍機等を導入した。	畜産課
家畜保健衛生所施設設備整備費	特定家畜伝染病発生時の防疫作業における新型コロナウイルス感染症対策のための施設、資材の整備を行う。	22,082	中央家畜保健衛生所に、資材の備蓄倉庫及び非接触式体温計等の資材を整備した。	畜産課
県産木材需要拡大緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により減少する木材需要を喚起するため、 ①県産木材を使用して住宅等を建てた工務店等に対して、その使用量に応じて助成する。 ②「新しい生活様式」として新たに生まれたニーズ等に対応した県産木材製品の開発及び展示PRを行う。	97,167	①令和3年度末まで事業実施中。 ②「withコロナ」を踏まえた「新しい生活様式」に対応する県産木材製品を39製品開発し、展示PRを行った。	林務課
次世代種苗生産技術開発試験費	苗木生産者の雇用を確保し、競争力を高めるため、従来よりも成長の早いエリートツリー苗木の供給体制を整備する。	38,001	森林・林業技術センターにおいて、閉鎖型採種園及び花粉採取・種子乾燥施設、充実種子選別装置、人工気象器等を整備した。	林務課
教育情報通信ネットワーク運営費	県立学校において、オンライン学習を円滑に実施できる環境を整備するため、インターネット接続環境を増強する。	46,964	県立学校教育情報通信ネットワークのサーバメモリ強化及び回線増強を行った。	教育企画課
情報処理機器整備費（高等学校整備事業費・特別支援学校整備事業費）	県立学校のICT環境を整備するため、生徒用タブレット端末等を整備する。	3,318,286	県立学校に生徒用タブレット端末（34,000台）及び充電保管庫（1,017台）を整備した。	教育企画課
教育職員情報化推進整備費	県立高等学校のICT環境を整備するため、大型提示装置を整備する。	592,780	県立高等学校にプロジェクト1,488台、県立特別支援学校に大型ディスプレイ1,190台を整備した。	教育企画課
地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大に便乗した悪質商法等から日本の生活・商習慣に不慣れた外国人県民を守るため、消費生活相談窓口を周知する、多言語によるリーフレット及びWEBページを作成する。	3,661	・多言語による消費生活相談窓口案内リーフレットを作成し、県内の外国人生活相談機関やコンビニエンスストア等に配布した（言語：英語、ポルトガル語、中国語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語 作成数：55,770部）。 ・消費生活情報「あいち暮らしWEB」に、外国人向け消費生活相談窓口の案内ページを新設した。	県民生活課
中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルス感染症に伴い、売上が減少した地場産業の支援のための広告宣伝を実施する。	30,000	全国誌や地元情報誌による地場産業の紹介やコロナ化を乗り越えるための新たな取り組み事例集と伝統的工芸品の冊子の制作、配布を行った。	産業振興課
中小企業経営支援等対策費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図りつつ、県内中小企業の技術支援を継続して実施するため、オンラインによる技術相談・指導及び技術情報の発信を行う環境を整備する。	18,769	システムの整備後の2月からリモート技術指導を開始し、県内中小企業に対して、リモート技術指導を131件実施し、県内中小企業の技術支援・強化を図った。	産業科学技術課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
中部国際空港検査機器等設備整備事業費補助金	渡航者向け新型コロナウイルス陰性証明書を出国前や土日祝日に中部国際空港で高速検査により取得できるようにするため、PCR検査機器等設備整備に必要な費用を補助する。	95,090	学校法人藤田学園に対し、中部国際空港診療所内へのPCR検査センター整備に必要な費用を補助した。	航空空港課
学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策、学習補償等に係る支援事業）	県立学校において、感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習保障をするために必要となる、保健衛生用品や追加教材の購入等を行う。	752,699	県立学校において、消毒液等の保健衛生用品や、学習の遅れを補うための追加教材やICT機器等を購入し、感染症対策を徹底しながら学習保障を行った。	財務施設課
保健所支援事業費（検体搬送業務）	新型コロナウイルス感染症に係る検体を県内12か所の保健所で回収し、1日2回、愛知県衛生研究所等に搬送する。	37,928	新型コロナウイルス感染症に係る検体を県内12か所の保健所で回収し、1日2回、愛知県衛生研究所等に搬送することで、保健所業務の負担を軽減することが出来た。	総務課
新型コロナウイルス感染症対策事業費（DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業費）	県内の医療機関や福祉施設においてクラスターが発生し、通常の運営体制の維持が困難になった場合に派遣された看護師等の派遣費用を補助する。	539	医療機関6ヶ所、福祉施設20ヶ所への看護師の派遣費用の補助を行い、感染拡大防止対策を支援した。	医務課
新型コロナウイルス感染症対策看護師養成所臨地実習代替事業費補助金	看護師養成所等において、新型コロナウイルス感染症の影響で臨地実習が中止されている実情を踏まえ、学内実習に代替した場合にも学生が同等の知識と技能を修得するために必要な資機材（シミュレーター）の貸出等を行う事業者に対し、補助を行う。	31,982	2事業者に対し補助を行い、看護師養成所等で学内演習を実施するために必要な資機材（シミュレーター）の貸出を支援をした。	医務課
中小企業採用活動支援事業	中小企業を対象に、採用活動及びインターンシップのオンライン化を支援するセミナーを開催する。	10,331	採用活動支援セミナーを4回、インターンシップ支援セミナーを4回開催し、オンライン化に対応できていない中小企業を支援した。	就業促進課
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅障害者等に対する安否確認等支援事業資格取得を目的に開催する研修の小規模化、分散化、映像化等に要する経費を補助等する。	1,142	県内の3事業者に補助、2事業者に委託し、在宅障害者等に対する安否確認等支援事業資格取得のために開催する研修の小規模化、分散化、映像化等を行った。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	地域活動支援センターや日中一時支援における新型コロナウイルスへの対応に係る支援に必要な人件費や消毒液の購入費等を補助する。	8,256	県内の25市町に補助金を交付し、地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化を支援した。	障害福祉課
障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等に対してICTを導入し、生産性向上を推進するための活用に係るモデル事業を実施する。	972	応募があった県内1事業者のICT導入費用に対して支援を行い、ICTを活用した生産活動をモデル実施した。	障害福祉課
介護保険事業費補助金	外出の機会が減り、居宅や入所施設で過ごす時間が長くなっている高齢者の介護予防に役立てるため、居宅や施設内で活用できる文化芸術活動の動画を制作し、オンライン配信を行う。	14,703	合計7種類の動画を制作し、オンライン配信を行った。 (URL: <a href="https://www.pref.aichi.jp/site/covid19-aichi/aichi-kourei-kenkou.html">https://www.pref.aichi.jp/site/covid19-aichi/aichi-kourei-kenkou.html</a> )	高齢福祉課
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対し、必要な医療資器材の購入経費を補助する。	81,161	県内の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる22医療機関に対し、人工呼吸器、体外式膜型人工肺又は紫外線照射装置の導入に係る費用を支援した。	感染症対策課
高齢者インフルエンザ予防接種費補助金	高齢者等のインフルエンザの予防接種を対象として、インフルエンザワクチンの予防接種を促進し、疾病の重症化予防を図るため、市町村が実施する予防接種費用の助成に要する経費を補助する。	1,638,444	名古屋市始め53市町村に補助金を交付。	感染症対策課
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	即戦力となる人材を育成する研修施設設備を導入し、新型コロナ感染症による農業現場での人手不足の解消を図る。	15,100	研修用にビニルハウス、炭酸ガス発生機、LED照明、高圧ミストを導入。人材育成研修を3コース、延べ5回開催。	農業経営課
新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金信用保証料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する新たな制度融資として「新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金」を創設し、保証料を補助する。	1,379,735	「新型コロナウイルス感染症対策緊急つなぎ資金」の借入事業者に対して、保証料を補助した。	中小企業金融課
新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金事業費	「新型コロナウイルス感染症対策緊急小口つなぎ資金」の利子補給補助金のために「新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金」を造成する。	221,527	「新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金」を造成した。	中小企業金融課



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（2020年度）

事業名	概要	総事業費（千円）	事業結果	担当課
新型コロナウイルス感染症対策事業費	執務環境・執務公立の改善により新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ的確な対応を図る。	3,249	新型コロナウイルス感染症対策の業務量増加に伴い、非常に狭隘となっていた執務室を移転し、執務環境・執務効率の改善が図られた。	医療計画課
子ども食堂感染症対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、安心・安全に子ども食堂を開催するために必要となる衛生用品等の購入費を補助する。	8,923	県内全ての子ども食堂を補助対象とし、市町村を通じてのメールや直接電話する等の方法により周知を図り、県内101カ所の子ども食堂に対し、本補助金を交付した。	地域福祉課
愛知県感染防止対策協力金（協力要請推進枠地方負担分）	11/29～12/17の期間に時間短縮要請に応じた中小事業者等に対し、協力金の支給を行う。	680,060	11/29～12/17の期間に時間短縮要請に協力いただいた酒類を提供する飲食店等約1,900事業者に対し、協力金を支給した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金（事務費）	協力金の支給に関する事務を実施する。	203,687	協力金の支給に関する事務を実施した。	商業流通課
愛知県感染防止対策協力金（協力要請推進枠地方負担分）	12/18～1/11の期間に時間短縮要請に応じた中小事業者等に対し、協力金の支給を行う。	23,493,400	12/18～1/11の期間に時間短縮要請に協力いただいた酒類を提供する飲食店等約20,000事業者に対し、協力金を支給した。	商業流通課
行政デジタル化推進費	新型コロナウイルス感染症対策を契機に求められている県行政のデジタル化を推進するため、行政手続のオンライン化に向けた課題分析や、デジタル人材の育成等を実施する。	3,859	行政手続のオンライン化方針案を策定するとともに、デジタル人材育成計画案の策定や管理職を対象とした意識向上のための研修等を実施した。	情報政策課
愛知県感染防止対策協力金（協力要請推進枠地方負担分）	1/12～2/7の期間に時間短縮要請に応じた中小事業者等に対し、協力金の支給を行う。	42,889,800	1/12～2/7の期間に時間短縮要請に協力いただいた飲食店等約23,000事業者に対し、協力金を支給した。	商業流通課
教育支援体制整備事業費補助金	臨時休校により実施できなかった授業を長期休業期間中に実施するため、また学校再開後の児童生徒の学びを保障するため、非常勤講師等を追加配置する。	574,362	学習の遅れが生じないよう、長期休業期間を短縮して授業を行った。また、非常勤講師等を追加配置することで、T・T、習熟度別授業、複式学級の解消を行った。	財務施設課
県立病院事業会計負担金	3つの県立病院において、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りつつ、通常の医療提供体制を維持するための環境を整備する。	39,342	がんセンターにおけるプレハブ診察室の設置、精神医療センターにおける酸素配管設備の整備等を実施した。	経営課
障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用増加により生じた利用者負担かかり増し経費について補助する。	7,452	県内の50市町村に対して補助金を交付し、放課後等デイサービスの利用増加により生じた利用者負担の増加について支援した。	障害福祉課
愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	新型コロナウイルス感染症から回復した患者を他の医療機関で受け入れることで、新たな新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床の確保を推進するため、応援金を助成する。	8,357	31施設に対して応援金を交付し、新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受入を支援した。	医務課
教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園における消毒液・マスク等の衛生用品の確保及び感染症対策を実施する場合のかかりまし経費を補助する。	43,232	私立幼稚園155園に対して、補助金を交付し、新型コロナウイルス感染症対策を支援した。	学事振興課 私学振興室
愛知県感染防止対策協力金（事務費）	協力金の支給に関する事務を実施する。	152,314	協力金の支給に関する事務を実施した。	産業政策課 商業流通課